

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 幼児活動研究会株式会社

コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川口 弘之

TEL 03-3494-0262

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,740	9.8	635	14.6	643	13.2	377	158.1
22年3月期	4,318	2.1	554	△0.8	568	0.1	146	△8.1

(注) 包括利益 23年3月期 363百万円 (125.6%) 22年3月期 161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	287.79	277.91	13.4	13.6	13.4
22年3月期	111.89	109.83	5.7	13.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,159	2,994	58.0	2,223.09
22年3月期	4,289	2,615	61.0	2,002.65

(参考) 自己資本 23年3月期 2,994百万円 22年3月期 2,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	507	347	297	3,393
22年3月期	379	△124	△33	2,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	33	23.2	1.3
23年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	35	9.0	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		15.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380	2.2	240	△28.1	241	△28.5	1	△99.5	0.86
通期	4,919	3.8	594	△6.4	597	△7.1	220	△41.5	163.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,347,000 株	22年3月期	1,306,000 株
23年3月期	73 株	22年3月期	— 株
23年3月期	1,310,434 株	22年3月期	1,306,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,615	12.1	589	20.2	621	19.4	362	192.0
22年3月期	4,116	2.0	489	△0.9	520	△1.1	124	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	276.94	267.43
22年3月期	95.15	93.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	4,976		2,828		56.8		2,099.72	
22年3月期	4,090		2,452		60.0		1,877.91	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,828百万円 22年3月期 2,452百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,281	0.4	238	△29.0	4	△97.8	3.43
通期	4,769	3.3	568	△8.5	207	△42.9	153.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	47
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51

5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	59
(6) 重要な会計方針の変更	61
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66
(2) その他	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢に依然として先行き不透明な状況が続いておりましたが、新興国輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、各方面の企業活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されております。

このような状況下、当社グループでは、当社の中心的業務である正課体育指導契約、及び読み・書き・計算・音楽・体操等、自学自習の新しい教育方法を取り入れたYYプロジェクトに係る契約件数を着実に増加させてまいりました。また、課外体育指導に参加する会員数も順調に増加し、売上高は4,740百万円（前期比9.8%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加えて業務効率の改善を通じて費用を削減した結果、営業利益は635百万円（同14.6%増）、経常利益は643百万円（同13.2%増）となりました。また保険解約返戻金66百万円を特別利益として計上するなどした結果、当期純利益は377百万円（同158.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

幼児体育指導関連事業については、各支部における積極的な営業活動の取り組みにより、一般的な正課体育指導に加えて、YYプロジェクトを導入する幼稚園・保育園が着実に増加し、スポーツクラブを主とする課外体育指導の分野においても、契約園の増加に加え、子供の教育費を支援する政策効果が課外体育指導に参加する会員数の増加に結び付き、当連結会計年度末の正課体育指導の実施会場数は829園（前連結会計年度末は784園）に、課外体育指導の実施会場数及び会員数は、793ヶ所44,490名（前連結会計年度末は760ヶ所40,824名）に増加しました。

その結果、幼児体育指導関連事業における当連結会計年度の売上高は4,363百万円、セグメント利益は559百万円となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング関連事業は、YYプロジェクトを導入する幼稚園・保育園が着実に増加したことに伴い、訪問指導の回数を増やし、単価をより高く設定したトータルサポートCOSMO21契約が順調に増加したため、当連結会計年度のコンサルティング契約件数は253件（前連結会計年度末は212件）となりました。

その結果、コンサルティング関連事業における当連結会計年度の売上高は376百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用・所得情勢は依然として厳しく、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢は予断を許さない状況にあります。なお、この震災による当社グループにおける直接的な人的被害や事業所等の被害はなく、現時点で業績に重大な影響を与える事態は発生しておりませんが、今後、業績に重大な影響が見込まれる事象等が生じた場合には速やかに開示いたします。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、少子化の影響により依然厳しい状況が続いていくものと予想しております。しかしながら、この少子化が進めば進むほど、当社グループの主要顧客である私立幼稚園・私立保育園及び園児の保護者は、高付加価値・高品位・高品質の商品やサービスを求める傾向にあると考えております。

このような中で、当社グループは、幼稚園・保育園の最高のパートナー、アドバイザー、指導企業を目指し、サービス内容の充実、その普及形態の拡大、内部統制システムの適切な運用のための先行投資を行い、引き続き企業体質強化を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、以下に示すとおりです。

	金額(百万円)	平成23年3月期比(%)
売上高	4,919	3.8
営業利益	594	△6.4
経常利益	597	△7.1
当期純利益	220	△41.5

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	22年3月期 (22年3月末日)	23年3月期 第2四半期 (22年9月末日)	23年3月期 第3四半期 (22年12月末日)	23年3月期 (23年3月末日)	増減率(%)		
					(注)2	(注)3	
正課体育指導							
実施会場数	784	823	826	829	5.7	0.4	
(うち、YYプロジェクト)	(142)	(171)	(172)	(175)	23.2	1.7	
幼稚園	556	567	567	568	2.2	0.2	
保育園	199	230	232	233	17.1	0.4	
その他 (注)1	29	26	27	28	△3.4	3.7	
課外体育指導							
実施会場数	760	787	792	793	4.3	0.1	
幼稚園	617	626	627	627	1.6	0.0	
保育園	116	131	134	134	15.5	0.0	
その他 (注)1	27	30	31	32	18.5	3.2	
会員数	40,824	43,359	44,485	44,490	9.0	0.0	
YY塾							
実施会場数	1	3	3	3	200.0	0.0	
会員数	27	95	106	104	285.2	△1.9	

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成23年3月期(23年3月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成23年3月期(23年3月末日)の平成23年3月期第3四半期(22年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	22年3月期	23年3月期	23年3月期	23年3月期	増減率(%)	
	(22年3月末日)	第2四半期 (22年9月末日)	第3四半期 (22年12月末日)	(23年3月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	212	248	250	253	19.3	1.2
(うち、YYプロジェクト)	(161)	(197)	(198)	(201)	24.8	1.5
(内訳1)						
幼稚園	102	118	119	119	16.7	0.0
保育園	103	121	122	124	20.4	1.6
その他	7	9	9	10	42.9	11.1
(内訳2)						
トータルサポートCOSMO21 (注)1	193	227	229	232	20.2	1.3
サポート日経 (注)2	19	21	21	21	10.5	0.0

(注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間12回訪問)を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間6回訪問)を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成23年3月期(23年3月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

4. 平成23年3月期(23年3月末日)の平成23年3月期第3四半期(22年12月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,774百万円と前連結会計年度末に対し844百万円の増加となりました。これは、主に、現金及び預金655百万円の増加によるものであります。

固定資産は、1,384百万円と前連結会計年度末に対し24百万円の増加となりました。これは、主に、投資有価証券29百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,007百万円と前連結会計年度末に対し206百万円の増加となりました。これは、主に未払金26百万円、賞与引当金35百万円、未払法人税等65百万円の増加及び1年以内返済長期借入金72百万円の増加によるものであります。

固定負債は、1,157百万円と前連結会計年度末に対し283百万円の増加となりました。これは、長期借入金210百万円及び退職給付引当金69百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,994百万円と前連結会計年度末に対し378百万円の増加となりました。これは、利益剰余金343百万円、資本金24百万円及び資本剰余金24百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,152百万円増加し、当連結会計年度末には3,393百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は507百万円(前年同期は379百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益698百万円、退職給付引当金の増加69百万円、賞与引当金の増加35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額296百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、347百万円(前年同期は124百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の減少355百万円及び保険積立金の払戻による収入156百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61百万円及び投資有価証券の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は297百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金(1年以内返済予定含む)300百万円の借入による増加、新株予約権の行使による収入49百万円及び配当金の支払額33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.2	61.7	63.1	61.0	58.0
時価ベースの自己資本比率	—	40.4	41.6	42.6	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	579.2

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 平成19年3月期につきましては、当社株式は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 平成22年3月期以前につきましては、有利子負債を有しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益処分に関する基本方針とし、あわせて配当性向に関しましても本方針を毀損しない範囲において配慮してまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回、もしくは中間配当を含めた2回を基本的な実施方針としております。

(当期の配当)

平成23年3月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり26円の剰余金の配当を実施することを予定しております。

(次期の配当)

平成24年3月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり26円の剰余金の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①少子化の影響について

当社グループの事業主体である幼児体育指導関連事業は、主に私立幼稚園・保育園及びその園児並びに卒園児である小学生が対象ですが、最近の出生数の減少という少子化の問題に直面しております。

このような状況下で当社グループにおきましては、幼稚園及び保育園に対しては、園児獲得、経営の安定に向けて他園との差別化を推し進め、通園児・その保護者に対しては、高品質できめ細やかなサービスの展開に努めてまいります。

しかしながら、これらの差別化、高品質化に向けた施策が効果的に行われない場合は、少子化の影響を直接被ることになり、契約園数や会員数の伸び悩みといった事象に見舞われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売上高の変動に係るもの

当社グループの幼児体育指導関連事業のうち、とりわけ、イベント企画業務については、園児を対象とした遠足・合宿等を春・夏・冬休みといった限られた期間に集中的に実施することから、天候等の影響により、中止とせざるを得ない状況になることがあります。また、災害・テロ・感染症等による交通網遮断の影響を受ける場合があります。このように、天候不順・災害等の予期せぬ要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制に係るもの

当社グループは、幼児体育指導関連事業において、幼稚園・保育園に対する職員の派遣（特定労働者派遣事業）に関しては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」による規制、有料職業紹介事業に関しては「職業安定法」による規制、旅行業に関しては「旅行業法」による規制を受けております。

将来、これらの規制等の変更により、当社の持つ許認可等に予期せぬ措置が及んだ場合に、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

④新たな法規制等の導入や変更について

当社グループが行う幼児体育指導関連事業、並びにコンサルティング関連事業において、法規制等が新たに導入、あるいは改廃された場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社は、実技を通して指導を行うことを主な業務としておりますので、指導を受ける児童は、ころぶ、ぶつかる、落ちる等の事故にあう可能性があります。

正課体育指導中においては、一義的には、体育授業を行っている幼稚園・保育園の責任となりますが、仮に当社の指導員の過失により事故等が発生した場合には、当社にも責任が発生します。また、課外体育指導中及びイベント・合宿等の旅行中の事故につきましては、当社が直接、企画・運営しておりますので、当社に対して一義的に責任が発生します。

当社といたしましては、事故が発生しないように、とりわけ、指導中の園児に対する補助の方法につきましては、これを最も重要な事項と位置づけ、研修等を通じて指導員である社員へ運用を徹底しております。

これらの結果、これまで、事故の発生はきわめて低い状態を保っておりますが、不測の事態に備えて、指導中の事故に対しましては、保険会社と直接損害賠償保険契約を、合宿等の旅行中の事故に対しましては、旅行業協会と損害賠償保険契約をそれぞれ締結しております。

一方、万が一にも事故が発生してしまった場合には、速やかに担当の指導員が事故報告を行い、会社が事故の状況等を把握したうえで再発防止策を検討し、これを全指導員へ周知徹底させる体制が整備されております。

しかしながら、このような事前の事故防止対策にもかかわらず、当社が契約している損害賠償契約の保険金額の上限を上回るような大規模な事故が発生した場合には、当社の金銭的負担により直接的に当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があると同時に、当社グループに対する信用が著しく傷つけられることにより、正課指導契約の解除や会員の退会等の売上の大幅な減少につながる事象が発生する可能性があります。

⑥個人情報保護法について

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人、団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であり、平成17年4月1日より全面施行されております。

当社グループは、業務の性質上、園児及びその保護者等の個人情報を保有・管理しております。当社グループにおいては、各々の部署が同法の定める義務規則を遵守し業務を遂行しているかを内部監査上の監査項目として掲げ、当該項目を十分にチェックしており、個人情報保護に向けた体制が整備されているものと認識しておりますが、予期せぬ事態によって、義務規則に違反し、同法に基づく勧告若しくは命令又は罰則を受けるようなこととなった場合には、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムについて

当社グループでは、適切なシステム管理体制を構築しておりますが、運用上のトラブルの発生により、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセス等の外的要因を遮断するための対策、管理を強化しておりますが、これらの要因は予測不能な面もあり、万が一、これらの事象が発生した場合には、ネットワーク障害等による業務運営上の弊害にとどまらず、機密情報の社外流出等に対応するための金銭的負担の発生、社会的信用の低下等の諸問題に見舞われ、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ノウハウの流出について

当社グループは、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対するコンサルティング業務を行なっており、これら業務のすべてを創業以来独自の手法により展開してまいりました。これらの蓄積された当社特有の指導ノウハウ等に関わる情報が、何らかの形で社外に流出した場合、市場での優位性を確保できなくなり、結果として当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保及び育成について

当社グループは、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対するコンサルティング業務を行なっておりますが、サービス内容のさらなる充実、品質の向上のためには、優秀な人材を確保することが不可欠であります。

当社グループでは、優秀な人材の採用及び育成については、常に最重要の経営課題として位置づけておりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、または社内の有能な人材が流出してしまった場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特殊な契約にかかわるものについて

当社グループは、幼稚園・保育園に対して正課体育指導を行う場合には、その設置者である学校法人あるいは社会福祉法人と正課体育指導契約を締結します。

その契約の条項には、当社グループの定める契約金額等の諸条件を満たす場合に限り、「契約する園が、競合となる近隣の園4園までを指定して、当社がそれらの園と同種の契約をできないようにすることができる」という規定があります。

したがって、これらのことが将来的に当社グループの契約できる園数に制限を与える場合も考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプションについて

当社は、第1回ストックオプションにおいて61,000株、第2回ストックオプションにおいて79,000株をそれぞれ付与しております。これによる、同新株予約権に係る潜在株式残数は140,000株であり、これは当連結会計年度末現在の発行済株式総数1,347,000株の10.4%に相当します。

将来的に、これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株主価値が希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑫流行性疾患の蔓延に伴う事業機会の減失について

新型インフルエンザに代表されます流行性疾患が、全国規模または地域的に蔓延した場合、当社グループの主要顧客であります幼稚園・保育園においては、園児たちの安全性を確保する意味合いから、即時に休園措置がとられることが通例であります。このような事態に備え、当社グループにおいては、振替措置等の対策を講じ、業績への影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、万が一、事態が長期化または深刻化するような場合には、振替措置に至らず、結果として、体育指導の中止を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業所内において流行性疾患が蔓延し、活動停止を余儀なくされるような場合においても、同様に振替措置に至らず、結果として、体育指導サービスの提供機会を減失せしめ、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬寄附金の拠出に伴う経営成績への影響について

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園の経営並びに運営面での直接的関与を通じて、当社グループの資源たるところの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透をはかっていることを掲げておりますが、今後、これらの新たな拠点として適当な候補地ないし候補先が見つかった場合には、運営主体である学校法人もしくは社会福祉法人に対して、その設立または経営権譲受を目的として資金供与を行う可能性があります。

この場合において、資金の供与先の特殊性ゆえ、事業会社である当社グループは、当該資金に関する会計処理を営業上の投資としてではなく、寄附金として一括費用計上することになり、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、設立または資金提供を行った学校法人もしくは社会福祉法人に対して、当社グループが追加の資金供与を行う可能性があり、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(経営戦略の詳細につきましては、15ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (幼稚園・保育園の直営展開に対する考え方)」、及び平成22年12月10日付で公表いたしました「認可保育所を設営するための寄附金の拠出に関する中期計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.youji.co.jp>

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、幼児体育指導関連事業を主な業務とする幼児活動研究会株式会社、並びにコンサルティング関連事業を主な業務とする株式会社日本経営教育研究所により構成されております。このうち、幼児体育指導関連事業においては、幼稚園及び保育園の保育の一環として行う正課体育指導、幼児及び児童を対象とした課外体育指導、保育所の経営等を行い、コンサルティング関連事業においては、幼稚園及び保育園に対する経営指導並びに運営指導等を行っております。

当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

(1) 幼児体育指導関連事業

① 正課体育指導業務

幼稚園及び保育園が保育時間内(正課)に行う体育の授業に関し、契約に基づいて指導を行っております。具体的には、各園の意向・基本方針をふまえて、運動会等の構成企画をはじめ、1年間のカリキュラムの策定のアドバイスを行うと同時に、楽しく健全で効果的な授業が行えるよう、当社社員が各園に赴いて直接指導にあたっております。

② 課外体育指導業務

幼稚園及び保育園の施設を借用して、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を主宰する事業を運営し、独自のカリキュラムに従って体育指導を行っております。

③ イベント企画業務

上記課外体育指導の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し実践しております。原則として、クラブ会員を対象に募集を行い、保護者は参加・同行いたしません。イベントの運営・引率・添乗等は、当社社員が行い、幼児・児童の躰や独立心を育むことを主目的に指導しております。

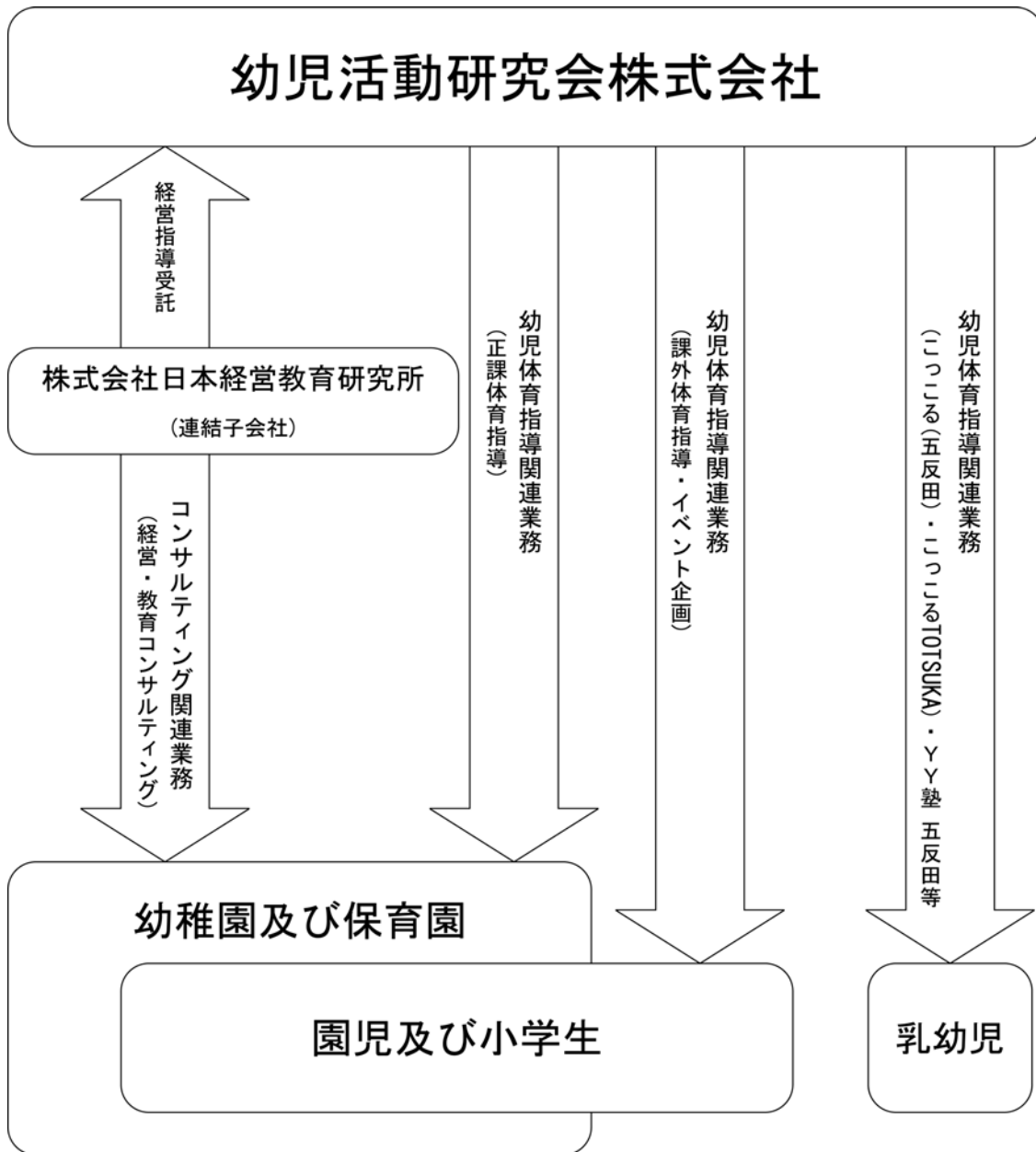
④ その他業務

東京都認証保育所「こっころ(五反田)」、横浜保育室「こっころTOTSUKA」、「Y Y塾五反田校」に引き続き、「Y Y塾たまプラーザ校」「Y Y塾三郷校」を開設しました。これらの施設を通じて、地域のお住まいの方々にご満足のいただける保育サービスを提供しております。

(2) コンサルティング関連事業

魅力的で元気な幼稚園・保育園づくりのための経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修、幼児教育に関するあらゆるコミュニケーション活動の企画及び印刷物の企画制作等を行っております。

以上に述べました当社グループの事業内容及び当該事業に係る事項を事業系統図によって示しますと、次頁のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばし、感動を共有する」を経営理念としております。また、額に汗し働き指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・損得でなく善悪で判断する
- ・高い倫理道徳観を持って公明正大に得利益を追求する

②我社は指導で社会に貢献する

- ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する
- ・人的サービス

③子供、お年寄りに的をしぼり多角化する

- ・子供及びお年寄りに関係する周辺分野に進出する

④成長拡大と安定

- ・お客さまの数を増やす
- ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

⑤伸びるところを伸ばす

⑥現金前受、小額多数、現金決済

- ・現金収入で前もって受取ることができる
- ・金額が小さく、しかも数が多い
- ・手形なし、現金で支払い

⑦30%の原理

一部門が、一支部が、一会場が、その全体の30%を超えてはならない。その売上がゼロになったら大きな危機に見舞われる。多角化、新規開拓をし、危険分散を計る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的成長、財務基盤の健全性を目標としており、売上高経常利益率15%以上、自己資本比率60%以上を経営指標として重視しております。中長期的には、自己資本利益率（ROE）の向上を重視し、資本の効率化を追求した経営に努め、企業価値を増大させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自学自習のできる子を育てる」をコンセプトにYYプロジェクトの普及に努めてまいりましたが、今後も同プロジェクトを主軸に、読み・書き・計算・音楽・体操といった幅広い学習要素の提供を通じて、子供たちに学ぶことの喜びを伝えてまいります。

また、このYYプロジェクトをより多くの子供たちに体験してもらう機会を創出するために、幼稚園・保育園を介在した既存のビジネスモデルにとらわれず、独自の市場開拓の推進にも努めてまいります。

(幼稚園・保育園の直営展開に対する考え方)

当社グループは、経営理念の柱として常に「お客さま第一主義」をかかげ、全国の幼稚園・保育園に対するサービスの供給を通じて、そこに通う園児・児童たちの成長を支援してまいりました。これらの事業を通じて、当社グループは、これら幼少期の子供たちが、いかに人間性の基礎を形成づける上での大事な局面に対峙しているかを思い知ります。これにより、これまでの契約園を通じたサービスの普及形態をますます拡充していくべく重責について再認識させる一方、当社グループが独自に持つ理念及び手法並びに全国の園を渡り歩いて見聞したさまざまな情報に基づくノウハウを、直接的に子供たちに対して展開していきたいという意識を強めさせました。

おりしも、平成17年に経営難から休園していた鹿児島県霧島市にある幼稚園の再建に関わり、同年から導入したYYプロジェクトの効果と相まって、めざましい発展を遂げられたことも、上記の考えをさらに強固なものにさせました。必ずしも人口では恵まれているとはいえない地におきまして、学校法人大和学園高千穂幼稚園は、現在、定員を上回る70名以上もの園児たちが集まる地域でも指折りの幼稚園にまでその名を高めております。また、当社グループが、これに先駆けて参入いたしました認証保育所事業（東京都認証保育所こっころ（五反田）、横浜保育室こっころTOTSUKA）を通じましても、そこに通う園児もしくは保護者に対する当社グループならではの充実したサービスの普及に努め、一定の評価をいただいております。

このように、直営店の展開を通じて、地域のお住まいの方々に喜んでいただけ、さらにそこで蓄積されたノウハウや人材といった経営資源が、既存の契約園並びにその他の全国のお客さまに再び投下される仕組みを通じて、当社グループの特色であるところの「子供たちにできる喜びを与える」教育プログラムを浸透させてまいることも重要な使命のひとつであると強く認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっておりますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、株式会社日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、当社グループが一体となって、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

①事業の確立

(イ) 幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した指導料金の引き上げを目指すとともに、高付加価値・高品位・高品質を前面に掲げた全く新しい教育方法であるYYプロジェクトを積極的に全国展開してまいります。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性などを考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

また、イベントそのものの利益に加え、課外体育指導業務のコスモスポーツクラブ、コスモサッカークラブ、コスモ新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育所事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

(ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

②優秀な人材の獲得

当社グループの最大の経営資源は、人材であり、優秀な人材の獲得と外部への流出を防ぐため、より魅力的な企業を目指し、会社が目指す明確な目的と方針の確立、業容の安定成長、的確な評価と登用を図ってまいりました。さらに、今後の競争激化に備え、様々な社内体制・制度の整備充実を推し進めるとともに、会社の知名度の向上、ブランド力の強化発進、社会からの信用獲得と定着を目指してまいります。

③内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697,496	3,353,034
売掛金	105,315	137,815
有価証券	—	140,797
商品	7,828	8,568
貯蔵品	4,271	5,200
繰延税金資産	79,909	97,109
その他	40,149	33,428
貸倒引当金	△4,765	△1,293
流動資産合計	2,930,205	3,774,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 193,792	※1 212,753
減価償却累計額	△80,440	△89,496
建物及び構築物(純額)	113,352	123,256
工具、器具及び備品	※1 146,566	※1 183,616
減価償却累計額	△123,816	△138,862
工具、器具及び備品(純額)	22,750	44,754
土地	258,144	258,144
有形固定資産合計	394,247	426,155
無形固定資産	46,549	53,962
投資その他の資産		
投資有価証券	80,936	110,708
保険積立金	363,708	290,532
繰延税金資産	280,807	304,327
投資不動産	153,897	153,897
減価償却累計額	△6,337	△6,518
投資不動産(純額)	147,560	147,378
その他	45,961	51,633
投資その他の資産合計	918,974	904,581
固定資産合計	1,359,771	1,384,698
資産合計	4,289,976	5,159,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,179	80,059
未払金	65,690	91,715
未払費用	42,969	29,259
1年内返済予定の長期借入金	—	72,000
未払法人税等	165,655	230,894
前受金	213,892	213,792
賞与引当金	139,000	174,500
その他	52,859	114,992
流動負債合計	800,247	1,007,213
固定負債		
長期借入金	—	210,000
退職給付引当金	652,309	721,608
役員退職慰労引当金	221,549	226,072
その他	416	126
固定負債合計	874,274	1,157,806
負債合計	1,674,521	2,165,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,460	431,260
資本剰余金	258,377	283,177
利益剰余金	1,950,073	2,293,244
自己株式	—	△130
株主資本合計	2,614,910	3,007,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	△13,211
その他の包括利益累計額合計	543	△13,211
純資産合計	2,615,454	2,994,339
負債純資産合計	4,289,976	5,159,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,318,947	4,740,364
売上原価	2,938,304	3,231,750
売上総利益	1,380,642	1,508,613
販売費及び一般管理費	※1 826,031	※1 873,139
営業利益	554,610	635,474
営業外収益		
受取利息	1,429	787
受取賃貸料	4,025	2,652
保険解約返戻金	5,775	—
受取手数料	2,578	3,624
その他	2,123	2,115
営業外収益合計	15,932	9,179
営業外費用		
支払利息	—	453
不動産賃貸原価	497	549
支払補償費	1,697	—
その他	314	396
営業外費用合計	2,509	1,398
経常利益	568,034	643,254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
保険解約返戻金	—	66,034
貸倒引当金戻入額	72	—
特別利益合計	72	66,121
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,028	※2 8,532
投資有価証券評価損	38,070	—
投資有価証券売却損	602	220
寄附金	※3 146,035	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,545
特別損失合計	207,735	11,298
税金等調整前当期純利益	360,371	698,077
法人税、住民税及び事業税	252,265	352,307
法人税等調整額	△38,025	△31,356
法人税等合計	214,239	320,951
少数株主損益調整前当期純利益	—	377,126
当期純利益	146,132	377,126

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	377,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,755
その他の包括利益合計	—	△13,755
包括利益	—	363,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	363,371
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,460	406,460
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	24,800
当期変動額合計	—	24,800
当期末残高	406,460	431,260
資本剰余金		
前期末残高	258,377	258,377
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	24,800
当期変動額合計	—	24,800
当期末残高	258,377	283,177
利益剰余金		
前期末残高	1,837,897	1,950,073
当期変動額		
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	146,132	377,126
当期変動額合計	112,176	343,170
当期末残高	1,950,073	2,293,244
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△130
当期変動額合計	—	△130
当期末残高	—	△130
株主資本合計		
前期末残高	2,502,734	2,614,910
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	49,600
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	146,132	377,126
自己株式の取得	—	△130
当期変動額合計	112,176	392,639
当期末残高	2,614,910	3,007,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,404	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△13,755
当期変動額合計	14,948	△13,755
当期末残高	543	△13,211
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,404	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△13,755
当期変動額合計	14,948	△13,755
当期末残高	543	△13,211
純資産合計		
前期末残高	2,488,329	2,615,454
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	49,600
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	146,132	377,126
自己株式の取得	—	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△13,755
当期変動額合計	127,124	378,884
当期末残高	2,615,454	2,994,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,371	698,077
減価償却費	29,297	33,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,373	69,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,461	4,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,900	35,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,442	△3,472
受取利息及び受取配当金	△1,429	△801
支払利息	—	453
固定資産除却損	23,028	8,532
投資有価証券売却損益 (△は益)	602	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,070	—
保険解約返戻損益 (△は益)	—	△66,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,629	△32,500
商品の増減額 (△は増加)	△630	△739
貯蔵品の増減額 (△は増加)	104	△929
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,234	6,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,441	△40,120
前受金の増減額 (△は減少)	7,092	△100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,203	87,077
その他	—	4,021
小計	528,171	802,919
利息及び配当金の受取額	1,294	1,240
利息の支払額	—	△875
法人税等の支払額	△149,830	△296,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,636	507,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△161,164	355,879
有形固定資産の取得による支出	△6,644	△61,222
無形固定資産の取得による支出	△9,329	△22,829
有価証券の償還による収入	21,786	—
投資有価証券の取得による支出	△26,263	△59,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	83,137	6,188
保険積立金の払戻による収入	—	156,731
その他	△26,172	△28,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,650	347,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	49,600
自己株式の取得による支出	—	△130
配当金の支払額	△33,956	△33,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,956	297,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,029	1,152,215
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,587	2,241,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,241,616	※1 3,393,832

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本経営教育研究所 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本経営教育研究所 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 該当事項はありません。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,476千円減少し、税金等調整前当期純利益が4,021千円減少しております。</p> <p>②支払補償費の計上区分の変更 従来、支払補償費は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業の拡大に伴い、支払補償費が経常的に、かつ、通常の幼児体育指導に直接関連して発生するものとして考えられるようになったことから実施したものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比較して、営業利益が1,892千円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、金額の重要性に鑑み区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は35,914千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。		※1 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	8,160千円	建物及び構築物	8,160千円
工具、器具及び備品	1,211千円	工具、器具及び備品	1,211千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	77,682 千円	広告宣伝費	96,183 千円
役員報酬	161,253	役員報酬	158,813
従業員給料	93,847	従業員給料	92,086
賞与	13,422	賞与	23,317
賞与引当金繰入額	8,000	賞与引当金繰入額	10,000
退職給付費用	5,127	退職給付費用	5,063
役員退職慰労引当金繰入額	5,461	役員退職慰労引当金繰入額	4,523
旅費及び交通費	77,255	旅費及び交通費	59,175
地代家賃	67,246	地代家賃	87,472
		支払派遣料	31,015
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
ソフトウェア	23,028	ソフトウェア	5,282
※3 寄附金 社会福祉法人大和まほろば福祉会(せせらぎ保育園) 設立のために寄附したものであります。		その他 3,250	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	161,080千円
少数株主に係る包括利益	—
計	161,080千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,948千円
持分法適用会社に対する持分相当額	—
計	14,948千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,306,000	—	—	1,306,000
合計	1,306,000	—	—	1,306,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	利益剰余金	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,306,000	41,000	—	1,347,000
合計	1,306,000	41,000	—	1,347,000
自己株式				
普通株式	—	73	—	73
合計	—	73	—	73

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 41,000株

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 73株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,697,496</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△455,879</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,241,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,697,496	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,879	現金及び現金同等物	2,241,616	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,353,034</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,797</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,393,832</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,353,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	有価証券	140,797	現金及び現金同等物	3,393,832
現金及び預金勘定	2,697,496														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,879														
現金及び現金同等物	2,241,616														
現金及び預金勘定	3,353,034														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000														
有価証券	140,797														
現金及び現金同等物	3,393,832														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が保有している資金は、主として預金で運用することとしております。預金で資金を運用する理由としては、金融機関からの資金調達が困難な事態を想定し、年間費用の3ヵ月分および中期事業戦略に基づく投資予定額、将来発生する退職給付債務に対する流動性を確保するために必要な水準の資金残高を維持することを目的としており、また一方で有価証券及び不動産等による資産運用から発生するリスクを極力抑制するためであります。平成22年3月末において保有している投資有価証券は、流動性に問題があるためやむなく保有を継続している資産であり、売却する機会があれば可能な限り処分し、資産の流動性を高める方針です。

また、デリバティブ取引についても、今後行う方針は有しておりません。現在、保有しているデリバティブ取引の残高も、可能な限り早い時期に解約する方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、外国金融機関が発行し、円・米ドルの為替水準によって利率が変動する債券および米国のディストレス債で運用されている投資ファンドで構成されており、金利変動リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)、信用リスク、流動性リスクの管理

当社は、有価証券の保有を当社のみ限定し、連結子会社の有価証券の保有を認めない方針を採用しております。この方針に基づき、有価証券に係る投資リスクを一元管理するとともに、保有する有価証券は、日次・月次ベースで可能な限り時価評価を行い、時価の変動に伴う投資損益の変動を日常的に把握する体制を整備しております。また、債券の発行体の財政状態や投資ファンドの投資対象資産についても定期的にモニタリングを行っております。

また、デリバティブ取引についても、有価証券と同様のリスク管理、モニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,697,496	2,697,496	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	80,936	80,936	—
資産計	2,778,432	2,778,432	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券及び投資ファンドは取引証券会社から提示された時価情報によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,697,496	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(その他)	—	—	—	61,930
合計	2,697,496	—	—	61,930

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が保有している資金は、主として預金で運用することとしております。預金で資金を運用する理由としては、金融機関からの資金調達が困難な事態を想定し、年間費用の3ヵ月分および中期事業戦略に基づく投資予定額、将来発生する退職給付債務に対する流動性を確保するために必要な水準の資金残高を維持することを目的としており、また一方で有価証券及び不動産等による資産運用から発生するリスクを極力抑制するためであります。平成23年3月末において保有している投資有価証券は、資本政策に基づき長期保有を目的として所有する株式、流動性に問題があるためやむなく保有を継続している資産であり、長期保有目的の株式を除き、売却する機会があれば可能な限り処分し、資産の流動性を高める方針です。

また、デリバティブ取引についても、今後行う方針は有しておりません。現在、保有しているデリバティブ取引の残高も、可能な限り早い時期に解約する方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、長期保有を目的とする株式、外国金融機関が発行し、円・米ドルの為替水準によって利率が変動する債券および米国のディストレス債で運用されている投資ファンドで構成されており、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(株価、為替、金利等の変動リスク)、信用リスク、流動性リスクの管理

当社の保有する有価証券は、日次・月次ベースで可能な限り時価評価を行い、時価の変動に伴う投資損益の変動を日常的に把握する体制を整備しております。また、債券の発行体の財政状態や投資ファンドの投資対象資産についても定期的にモニタリングを行っております。

また、デリバティブ取引についても、有価証券と同様のリスク管理、モニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,353,034	3,353,034	—
(2)有価証券	140,797	140,797	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	110,708	110,708	—
資産計	3,604,540	3,604,540	—
(1)1年以内返済長期借入金	72,000	72,125	125
(2)長期借入金	210,000	208,131	△1,868
負債計	282,000	280,256	△1,743

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券及び投資ファンドは取引証券会社から提示された時価情報によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、残存する借入期間と残存期間を同じくする国債の利回りにスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,353,034	—	—	—
有価証券	140,797	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	—	—	—	43,530
合計	3,493,832	—	—	43,530

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	72,000	72,000	72,000	66,000
合計	72,000	72,000	72,000	66,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,006	18,092	913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	61,930	61,930	—
	その他	—	—	—
合計		80,936	80,022	913

- (注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示しております。
 2. 投資有価証券において38,070千円(その他有価証券で時価のある債券38,070千円)減損処理を行っております。
 3. 減損処理については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みが乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	83,137	—	602
合計	83,137	—	602

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,440	59,213	△3,773
	債券	43,530	61,930	△18,400
	その他	11,738	11,769	△31
合計		110,708	132,912	△22,204

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示しております。

2. 減損処理については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みが乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	6,188	86	220
合計	6,188	86	220

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△647,947千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△647,947千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,361千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△652,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△652,309千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△647,947千円	年金資産	－千円	未積立退職給付債務	△647,947千円	未認識数理計算上の差異	△4,361千円	未認識過去勤務債務	－千円	連結貸借対照表計上額純額	△652,309千円	退職給付引当金	△652,309千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△709,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△709,051千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△12,557千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△721,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△721,608千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△709,051千円	年金資産	－千円	未積立退職給付債務	△709,051千円	未認識数理計算上の差異	△12,557千円	未認識過去勤務債務	－千円	連結貸借対照表計上額純額	△721,608千円	退職給付引当金	△721,608千円
退職給付債務	△647,947千円																												
年金資産	－千円																												
未積立退職給付債務	△647,947千円																												
未認識数理計算上の差異	△4,361千円																												
未認識過去勤務債務	－千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△652,309千円																												
退職給付引当金	△652,309千円																												
退職給付債務	△709,051千円																												
年金資産	－千円																												
未積立退職給付債務	△709,051千円																												
未認識数理計算上の差異	△12,557千円																												
未認識過去勤務債務	－千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△721,608千円																												
退職給付引当金	△721,608千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,879千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,592千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△179千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,293千円</td> </tr> </table>	勤務費用	67,879千円	利息費用	11,592千円	期待運用収益	－千円	数理計算上の差異の費用処理額	△179千円	過去勤務債務の費用処理額	－千円	退職給付費用	79,293千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,923千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,958千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,963千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,923千円	利息費用	12,958千円	期待運用収益	－千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,081千円	過去勤務債務の費用処理額	－千円	退職給付費用	84,963千円				
勤務費用	67,879千円																												
利息費用	11,592千円																												
期待運用収益	－千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△179千円																												
過去勤務債務の費用処理額	－千円																												
退職給付費用	79,293千円																												
勤務費用	69,923千円																												
利息費用	12,958千円																												
期待運用収益	－千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,081千円																												
過去勤務債務の費用処理額	－千円																												
退職給付費用	84,963千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率 (%)	2.0	期待運用収益率 (%)	－	過去勤務債務の額の処理年数 (年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、費用処理することとしております。	数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率 (%)	2.0	期待運用収益率 (%)	－	過去勤務債務の額の処理年数 (年)	同左	数理計算上の差異の処理年数 (年)	同左	会計基準変更時差異の処理年数 (年)	同左				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率 (%)	2.0																												
期待運用収益率 (%)	－																												
過去勤務債務の額の処理年数 (年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、費用処理することとしております。																												
数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																												
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率 (%)	2.0																												
期待運用収益率 (%)	－																												
過去勤務債務の額の処理年数 (年)	同左																												
数理計算上の差異の処理年数 (年)	同左																												
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 10名 関係会社取締役 1名	使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1.	普通株式 52,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成16年12月15日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与対象者のうち当会社又は子会社の役員及び従業員(嘱託社員、相談役、顧問を含む。)については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要す。ただし、付与対象者が役員を退任し、又は定年により退職した後に、引き続き相談役又は顧問となった場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に期間を定めておりません。	同左
権利行使期間(注) 2.	自 平成18年12月16日 至 平成26年12月12日	自 平成21年2月7日 至 平成29年2月3日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ただし、当社の株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは権利行使できない旨を定めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000 (注)	81,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	100,000 (注)	81,000

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200 (注)	1,400
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成17年3月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、第1回ストック・オプションに係る権利確定前のストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第2回ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を単位当たりの本源的価値により算定しております。

① 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

簿価純資産価額方式により1株当たりの評価額を1,350円と算定しております。

② 新株予約権の行使価格 1,400円

これらの結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 10名 関係会社取締役 1名	使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1.	普通株式 52,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成16年12月15日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与対象者のうち当会社又は子会社の役員及び従業員(嘱託社員、相談役、顧問を含む。)については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要す。ただし、付与対象者が役員を退任し、又は定年により退職した後に、引き続き相談役又は顧問となった場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に期間を定めておりません。	同左
権利行使期間(注) 2.	自 平成18年12月16日 至 平成26年12月12日	自 平成21年2月7日 至 平成29年2月3日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ただし、当社の株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは権利行使できない旨を定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000 (注)	81,000
権利確定	—	—
権利行使	39,000 (注)	2,000
失効	—	—
未行使残	61,000 (注)	79,000

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200 (注)	1,400
行使時平均株価 (円)	2,350	1,800
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成17年3月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、第1回ストック・オプションに係る権利確定前のストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第2回ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を単位当たりの本源的価値により算定しております。

① 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

簿価純資産価額方式により1株当たりの評価額を1,350円と算定しております。

② 新株予約権の行使価格 1,400円

これらの結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払費用		未払費用
	未払事業税		未払事業税
	合計		合計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減価償却費		減価償却費
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	繰延税金負債(固定)との相殺		その他有価証券評価差額金
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	合計		合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
			繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		
	固定負債		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金資産(固定)との相殺		
	合計		
	繰延税金負債合計		
	差引：繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	寄附金		留保金課税
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	幼児体育指導関連 事業 (千円)	コンサルティング 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対す る売上高	4,001,315	317,632	4,318,947	—	4,318,947
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,985	7,788	122,774	(122,774)	—
計	4,116,300	325,420	4,441,721	(122,774)	4,318,947
営業費用	3,626,332	265,817	3,892,150	(127,814)	3,764,336
営業利益	489,967	59,602	549,570	5,040	554,610
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,090,392	206,075	4,296,467	(6,491)	4,289,976
減価償却費	29,104	192	29,297	—	29,297
資本的支出	33,460	—	33,460	—	33,460

(注) 1 事業区分は、役務の種類・性質、提供先等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 幼児体育指導関連事業……………正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営、人材派遣

(2) コンサルティング関連事業……幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものであります。

当社グループは幼児体育指導関連事業・コンサルティング関連事業を行っており、幼児体育指導は事業部が、コンサルティング関連事業は子会社日本経営教育研究所が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「幼児体育指導関連事業」、「コンサルティング関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	幼児体育指導関連事業	コンサルティング関連事業	計	調整額 (注)1	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,583	376,781	4,740,364	—	4,740,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,868	60,176	80,045	(80,045)	—
計	4,383,451	436,958	4,820,409	(80,045)	4,740,364
セグメント利益	559,721	70,967	630,688	4,785	635,474
セグメント資産	4,975,369	184,446	5,159,815	(456)	5,159,359
セグメント負債	2,148,013	17,666	2,165,679	(659)	2,165,020
その他の項目					
減価償却費	32,873	421	33,294	—	33,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,241	1,078	77,320	—	77,320

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,785千円が含まれております。

(注)2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,002円65銭	1株当たり純資産額	2,223円09銭
1株当たり当期純利益金額	111円89銭	1株当たり当期純利益金額	287円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	277円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	146,132	377,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,132	377,126
期中平均株式数 (千株)	1,306	1,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	24	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,893	3,233,453
売掛金	88,532	133,492
有価証券	—	140,797
商品	732	365
貯蔵品	4,267	5,200
前払費用	31,919	30,172
繰延税金資産	76,856	95,260
その他	8,086	3,188
貸倒引当金	△4,667	△1,151
流動資産合計	2,728,621	3,640,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 192,918	※1 211,878
減価償却累計額	△79,790	△88,811
建物(純額)	113,128	123,067
構築物	524	524
減価償却累計額	△474	△484
構築物(純額)	50	40
工具、器具及び備品	※1 146,074	※1 183,125
減価償却累計額	△123,451	△138,371
工具、器具及び備品(純額)	22,623	44,754
土地	258,144	258,144
有形固定資産合計	393,946	426,006
無形固定資産		
借地権	19,507	19,507
商標権	1,146	896
ソフトウェア	23,316	30,979
その他	2,579	2,579
無形固定資産合計	46,549	53,962
投資その他の資産		
投資有価証券	80,936	67,178
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	80	80
保険積立金	363,239	289,594
長期前払費用	1,456	1,060
繰延税金資産	280,807	296,875
差入保証金	44,195	50,263
投資不動産	153,897	153,897
減価償却累計額	△6,337	△6,518
投資不動産(純額)	147,560	147,378
投資その他の資産合計	921,274	855,430
固定資産合計	1,361,771	1,335,399
資産合計	4,090,392	4,976,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,177	79,245
未払金	59,030	88,635
未払費用	39,552	26,776
1年内返済予定の長期借入金	—	72,000
未払法人税等	152,772	228,240
未払消費税等	20,229	37,642
前受金	203,697	209,872
預り金	32,710	76,541
前受収益	297	152
賞与引当金	135,100	171,100
流動負債合計	763,566	990,206
固定負債		
長期借入金	—	210,000
退職給付引当金	652,309	721,608
役員退職慰労引当金	221,549	226,072
その他	416	126
固定負債合計	874,274	1,157,806
負債合計	1,637,840	2,148,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,460	431,260
資本剰余金		
資本準備金	258,377	283,177
資本剰余金合計	258,377	283,177
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	1,641,504	1,970,455
利益剰余金合計	1,787,170	2,116,121
自己株式	—	△130
株主資本合計	2,452,007	2,830,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	△2,263
評価・換算差額等合計	543	△2,263
純資産合計	2,452,551	2,828,165
負債純資産合計	4,090,392	4,976,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,116,300	4,615,866
売上原価	2,853,849	3,201,007
売上総利益	1,262,450	1,414,858
販売費及び一般管理費	※2 772,483	※2 825,744
営業利益	489,967	589,114
営業外収益		
受取利息	1,279	771
有価証券利息	103	—
受取配当金	※1 16,600	※1 19,313
保険解約返戻金	1,115	—
受取賃貸料	※1 4,505	※1 2,652
受取手数料	※1 7,378	※1 8,424
その他	2,103	2,102
営業外収益合計	33,085	33,263
営業外費用		
支払利息	—	453
不動産賃貸原価	755	549
保険解約損	—	—
支払補償費	1,697	—
その他	314	196
営業外費用合計	2,767	1,198
経常利益	520,285	621,178
特別利益		
貸倒引当金戻入額	335	—
投資有価証券売却益	—	86
保険解約返戻金	—	66,034
特別利益合計	335	66,121
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,028	※3 8,532
投資有価証券評価損	38,070	—
投資有価証券売却損	602	8,320
寄附金	※4 146,035	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,545
特別損失合計	207,735	19,398
税引前当期純利益	312,884	667,901
法人税、住民税及び事業税	227,377	337,555
法人税等調整額	△38,764	△32,560
法人税等合計	188,613	304,994
当期純利益	124,271	362,907

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品		4,471	0.2	5,977	0.2
II 人件費	※1	1,906,948	66.8	2,123,188	66.3
III 経費	※2	942,429	33.0	1,071,841	33.5
合計		2,853,849	100.0	3,201,007	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与及び手当	1,357,557	1,456,051
賞与	112,498	144,914
賞与引当金繰入	127,100	161,100
退職給付費用	74,166	79,900
法定福利費	211,912	253,702
その他	23,714	27,520

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
企画費	199,740	184,561
施設賃借料	487,004	536,324
旅費及び交通費	144,266	165,303
旅行原価	36,342	32,023
その他	75,074	153,628

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	406,460	406,460
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	24,800
当期変動額合計	—	24,800
当期末残高	406,460	431,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	258,377	258,377
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	24,800
当期変動額合計	—	24,800
当期末残高	258,377	283,177
資本剰余金合計		
前期末残高	258,377	258,377
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	24,800
当期変動額合計	—	24,800
当期末残高	258,377	283,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,666	15,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,666	15,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期末残高	130,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,551,188	1,641,504
当期変動額		
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	124,271	362,907
当期変動額合計	90,315	328,951
当期末残高	1,641,504	1,970,455
利益剰余金合計		
前期末残高	1,696,855	1,787,170
当期変動額		
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	124,271	362,907
当期変動額合計	90,315	328,951
当期末残高	1,787,170	2,116,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△130
当期変動額合計	—	△130
当期末残高	—	△130
株主資本合計		
前期末残高	2,361,692	2,452,007
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	49,600
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	124,271	362,907
自己株式の取得	—	△130
当期変動額合計	90,315	378,420
当期末残高	2,452,007	2,830,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,404	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△2,807
当期変動額合計	14,948	△2,807
当期末残高	543	△2,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,404	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△2,807
当期変動額合計	14,948	△2,807
当期末残高	543	△2,263
純資産合計		
前期末残高	2,347,287	2,452,551
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	49,600
剰余金の配当	△33,956	△33,956
当期純利益	124,271	362,907
自己株式の取得	—	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,948	△2,807
当期変動額合計	105,264	375,613
当期末残高	2,452,551	2,828,165

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 子会社及び関連会社の株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社及び関連会社の株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(投資不動産を含みリース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～8年	(1) 有形固定資産(投資不動産を含みリース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,476千円減少し、税引前当期純利益が4,021千円減少しております。</p> <p>②支払補償費の計上区分の変更 従来、支払補償費は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、事業の拡大に伴い、支払補償費が経常的に、かつ、通常の幼児体育指導に直接関連して発生するものとして考えられるようになったことから実施したものであります。 この変更により従来の方法に比較して、営業利益が1,892千円減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前事業年度33,364千円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 前事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> </table>	建物	8,160千円	工具、器具及び備品	1,211千円	<p>※1 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> </table>	建物	8,160千円	工具、器具及び備品	1,211千円
建物	8,160千円								
工具、器具及び備品	1,211千円								
建物	8,160千円								
工具、器具及び備品	1,211千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">61,623 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">146,793</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">93,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,461</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">60,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,614</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">65,676</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,028千円</td> </tr> </table> <p>※4 寄附金 社会福祉法人大和まほろば福祉会(せせらぎ保育園)設立のために寄附したものであります。</p>	関係会社よりの受取配当金	16,600千円	関係会社よりの受取賃貸料	480千円	関係会社よりの受取手数料	4,800千円	広告宣伝費	61,623 千円	役員報酬	146,793	従業員給料	93,847	賞与引当金繰入額	8,000	退職給付費用	5,127	役員退職慰労引当金繰入額	5,461	旅費及び交通費	60,080	減価償却費	19,614	地代家賃	65,676	ソフトウェア	23,028千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">77,353 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,780</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">92,086</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">48,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,339</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">85,377</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	19,300千円	関係会社よりの受取手数料	4,800千円	広告宣伝費	77,353 千円	役員報酬	144,780	従業員給料	92,086	賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	5,063	役員退職慰労引当金繰入額	4,523	旅費及び交通費	48,966	減価償却費	23,339	地代家賃	85,377	ソフトウェア	5,282千円	その他	3,250千円
関係会社よりの受取配当金	16,600千円																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	480千円																																																				
関係会社よりの受取手数料	4,800千円																																																				
広告宣伝費	61,623 千円																																																				
役員報酬	146,793																																																				
従業員給料	93,847																																																				
賞与引当金繰入額	8,000																																																				
退職給付費用	5,127																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,461																																																				
旅費及び交通費	60,080																																																				
減価償却費	19,614																																																				
地代家賃	65,676																																																				
ソフトウェア	23,028千円																																																				
関係会社よりの受取配当金	19,300千円																																																				
関係会社よりの受取手数料	4,800千円																																																				
広告宣伝費	77,353 千円																																																				
役員報酬	144,780																																																				
従業員給料	92,086																																																				
賞与引当金繰入額	10,000																																																				
退職給付費用	5,063																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,523																																																				
旅費及び交通費	48,966																																																				
減価償却費	23,339																																																				
地代家賃	85,377																																																				
ソフトウェア	5,282千円																																																				
その他	3,250千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	73	—	73

(自己株式の増加理由)

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 73株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、内容の重 要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース 取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定 により記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 1,890</p> <p>賞与引当金 54,715</p> <p>未払費用 6,626</p> <p>未払事業税 13,624</p> <hr/> <p>合計 76,856</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 264,185</p> <p>役員退職慰労引当金 89,727</p> <p>減価償却費 1,574</p> <p>減損損失 20,761</p> <p>投資有価証券評価損 15,418</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △370</p> <hr/> <p>小計 391,296</p> <p>評価性引当額 △110,488</p> <hr/> <p>合計 280,807</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 357,664</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △370</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 370</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 357,664</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 464</p> <p>賞与引当金 69,295</p> <p>未払費用 8,391</p> <p>未払事業税 17,108</p> <hr/> <p>合計 95,260</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 292,251</p> <p>役員退職慰労引当金 91,559</p> <p>減価償却費 1,454</p> <p>減損損失 20,761</p> <p>資産除去債務 1,628</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,540</p> <hr/> <p>小計 409,195</p> <p>評価性引当額 △112,320</p> <hr/> <p>合計 296,875</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 392,135</p> <p>繰延税金資産の純額 392,135</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.50</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.15</p> <p>寄附金 17.97</p> <p>その他 △1.34</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.28</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.50</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.51</p> <p>留保金課税 3.06</p> <p>その他 0.59</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,877円91銭	1株当たり純資産額	2,099円72銭
1株当たり当期純利益金額	95円15銭	1株当たり当期純利益金額	276円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	267円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,271	362,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,271	362,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,306	1,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	24	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年4月1日付)

常務取締役 広田 照彰(旧 常務取締役事業本部長)

取締役事業本部長 鶴岡 義彦(旧 事業本部副本部長)

取締役管理副本部長 山下 明子(旧 取締役管理本部副本部長兼経営企画室長)

(2) その他

該当事項はありません。